

ポーラ、健康経営を推進 不妊治療や卵子凍結などの福利厚生サポートのほか D&I推進支援サービス「Cradle」を導入開始

株式会社ポーラ（本社：東京都品川区、代表取締役社長：及川美紀）では、従業員の心身の健康を守り、幸福で多様な働き方をサポートするため、様々な福利厚生や取り組みを導入しています。

- ・卵子凍結に関わる保管初期費用、不妊治療の個人負担費用を一部補助
- ・吸収ショーツやピル処方、生理関連の商品購入などの費用を一部補助
- ・更年期に関する相談やオンラインカウンセリングのサービス利用時の補助（性別問わず利用可能）
- ・女性の個室トイレに生理用ナプキンを常備し、必要なときに無料で提供するサービス

また、本年4月からは、株式会社Cradle（東京都渋谷区、代表取締役社長：マリ尾崎<スプツニ子！>）が運営する、D&I推進支援のための法人向けサービス『Cradle（クレードル）』を導入し、従業員とその家族を対象としたヘルスケアサポートなどを福利厚生として開始いたします。ポーラでは昨年より試験的に同サービスを導入してきましたが好評のため、今年から本格導入に至りました。

「Cradle」の導入により、D&Iのキーパーソンや専門医によるオンラインセミナーを実施し企業でのダイバーシティの重要性、生理、妊娠・出産などの女性の健康課題におけるヘルスケアリテラシーを高めるとともに、Cradleの提携する医療機関での婦人科検診などで適切なサポートが受けられる環境を整えることが可能となりました。



Cradle 代表取締役社長 マリ尾崎（スプツニ子！）

MIT（マサチューセッツ工科大学）メディアラボ助教、東京大学大学院特任准教授を経て、現在、東京藝術大学美術学部デザイン科准教授。2019年よりTEDフェロー、2017年より世界経済フォーラム「ヤング・グローバル・リーダー」選出。第11回「ロレアル・ユネスコ女性科学者 日本特別賞」、 「Vogue Woman of the Year」、日本版ニューズウィーク「世界が尊敬する日本人100」選出等受賞。

経済産業省が2018年に実施した「働く女性の健康推進に関する実態調査」によると、女性従業員の約5割が“女性特有の健康課題などにより職場で困った経験がある”と回答。具体的な内容には、月経痛やPMS（月経前症候群）、更年期障害、メンタルヘルス、不妊・妊活などが挙げられました。※1

また、厚生労働省の調査によると、日本では実際に不妊の検査や治療を受けたことがある（または現在受けている）夫婦は18.2%であること※2や、不妊治療をしたことがある労働者のなかで、「仕事と両立ができなかった（または、両立できない）」とした人の割合は34.7%であることもわかっています。※3

このような健康課題に対して、ポーラは“美と健康を願う人々および社会の永続的幸福”を企業理念に掲げ、社員が自分自身の生き方やキャリア、ライフスタイルを自分らしく描くことを重要視しています。今後もあらゆる取り組みを通して健康経営、幸福経営を推進することで、すべての人が自分の可能性を信じ、自分の意思で主体的に選択し、いきいきと生きられる社会を目指します。

※1 出典：健康経営における女性の健康の取り組みについて（平成31年 経済産業省 ヘルスケア産業課）

※2 出典：国立社会保障・人口問題研究所「2015年社会保障・人口問題基本調査」

※3 出典：厚生労働省 平成29年度「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査」

【報道関係からのお問い合わせ先】

株式会社 ポーラ ブランドクリエイティブ部 〒141-8523 品川区西五反田2-2-3
TEL：03-3494-7119 FAX：03-3494-6198

【お客さまからのお問い合わせ先】

ポーラお客さま相談室（フリーダイヤル）TEL 0120-117111

【参考資料：ポーラ 2029年 サステナビリティ方針と目標】

社会 ジェンダー、年齢、地域格差、様々な「壁」の解消



- ①地域起業オーナー数：月商500万円以上のショップオーナー※を1,200人まで増やし、組織力が高い組織を拡大する。
- ②地方自治体（NPO・NGO含む）との協業件数：28件。協業から生まれる新しい価値を地域に還元。
- ③地域の中でロールモデルとして認知されるショップオーナーの数：110人。



- ①女性管理職比率：総合職従業員の男女比率と同等にする。
- ②美容職のダイバーシティの推進：ジェンダーのみならず、障害者・グローバル対応を推進する。
- ③育休取得率：男性・女性ともに、100%取得。



事業としての協業の拡大：全国協業実施へ。

経済 多様な人が、健康に、イキイキと活躍する機会の創出



- ①健康事由での退職者を限りなくゼロへ：がん罹患による退職者 0人
- ②アピランスケアを理解し、各ショップ・コーナーの責任者または主力ビューティーディレクター※・ビューティーコーディネーター※が適切にアドバイスできる状態にする。
- ③ビジネスパートナーの健康診断受診率：80%へ。段階的に受診率や再診率を上げる。



- ①60歳以上のビューティーディレクターの数を増やす。（2019年12月現在：合計 11,894名）
- ②疾病・子育て・介護等で時間に制約がある人も働きやすい体制を整える。自由で自分らしい働き方を提供することで、一人ひとりが高いパフォーマンスを発揮し、生産性・創造性の向上を目指す。



外部パートナーとの連携や、働き方改革から、新しい価値を創出。

環境 未来に、次世代に環境をつなぐアクション



- ①スコープ1・2でCO2排出量を26%にする。
- ②お客さまへの新たな価値提供の実現を前提としながら、同時に、環境に配慮したサービスを提供する。



RSPO認証パーム油使用率：100%

※ショップオーナー：全国の地域でポーラショップを経営するオーナー

※ビューティーディレクター：全国に展開するポーラのショップの中で、カウンセリングやエステなどをはじめとした美容を通じてお客さまのありたい姿を引き出し価値を提案する、プロフェッショナルな販売員。

※ビューティーコーディネーター：百貨店ポーラコーナーで、カウンセリングをはじめとした美容を通じてお客さまのありたい姿を引き出し価値を提案する、プロフェッショナルな販売員。



ポーラは、新体操ナショナル選抜団体チーム・新体操個人日本代表「フェアリー ジャパン POLA」のオフィシャルパートナーです。